

# 第5章 かけがえのない自然環境を守る



**田園自然環境保全・再生支援事業**  
整備されて間もない文挾ため池(今市地域落合地区内)。地域に住む皆さんの憩いの場となっています。

**生ごみ堆肥化機器購入補助事業**  
購入費用の2分の1を助成します。  
ただし、電気式生ごみ処理機は20,000円、コンポスト容器は3,000円を上限とします。



**不法投棄防止等対策事業**  
不法投棄の現場。このように、ごみを不法に捨てる人が後を絶ちません。

## ◆自然環境の保全

### 1. 田園自然環境保全・再生支援事業費

82万円

農林課

貴重な自然環境の保全、再生や元気な地域づくりを目指して設立された「文挾ため池ふれあいの里づくり協議会」と「小代シモツケコウホネの里協議会」の活動を支援するため、県の補助を受けて助成します。

### 2. 奥日光環境保全事業費

131万円

環境課

奥日光水域の水質保全を推進します。奥日光清流清湖保全協議会への負担金と、湯ノ湖のコカナダモを機械で刈り取る費用です。

## ◆循環型社会の構築

### 1. 生ごみ堆肥化機器購入補助事業費

68万円

環境課

家庭から出される生ごみを堆肥化する電気式生ごみ処理機とコンポスト容器の利用を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入費用の一部を助成します。

### 2. ごみ減量・資源化推進事業費

604万円

環境課

ごみ減量と資源化を促進することを目的として行う事業です。資源物の分別、回収する協力団体に対して報奨金を交付します。また、家庭の庭木などを剪定した際に発生する枝葉類を粉砕し、リサイクルする事業を実施するほか、白色トレイや紙パックの拠点回収を行います。

### 3. 不法投棄防止等対策事業費

430万円

環境課

不法投棄を早期に発見し、撤去および再発防止を図る事業です。自治会などの団体に対し、不法投棄物の回収や処理、不法投棄を防止するための経費の助成などを行います。

#### 4. クリーンセンター建設費

15億1,140万円

環境課

クリーンセンター(可燃ごみ処理施設)の建設に着手します。完成は平成22年3月の予定です。今年度は主に、建設地の造成工事やプラント機器の製造を行います。

この新しい施設は、高度な排ガス処理設備を備え、焼却灰の熔融や発電によるリサイクルを行うことができます。循環型社会の形成に役立つ施設として整備します。

#### 5. 周辺環境整備調査事業費

200万円

環境課

クリーンセンターの建設に伴い、新たな搬入道路などについて調査を行います。

#### 6. 塵芥収集業務民間委託費

2億3,985万円

環境課

可燃ごみや不燃ごみ、資源物をステーションから収集し、クリーンセンターに運搬する業務を民間の専門業者に委託するための費用です。収集業務の民間委託は、今市地域、日光地域、藤原地域で実施し、栗山地域、足尾地域は直営で収集します。

#### 7. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費

170万円

環境課

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に補助金を交付する制度です(出力に応じて上限10万円)。皆さんのクリーンエネルギーの利用を支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。



住宅用太陽光発電整備導入支援事業

補助金の交付申請に関する詳しいことは、広報にっこうや市ホームページに掲載しています。

# 第6章 市民と行政の協働のまちをつくる

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章



市政功労等表彰事業

中央に市章をあしらった市長賞メダル。スポーツ大会などで優秀な成績を収めた児童・生徒に贈呈します。



ボランティア活動支援事業

昨年9月20日に、ジャスコ今市店で開催されたボランティア・市民活動フェスタ合同PRデーの様子。



広報紙発行事業

広報にっこは今年度から、月1回の発行になります。

## ◆市民との協働によるまちづくりの推進

### 1. 市政功労等表彰事業費

294 万円

秘書広報課

毎年11月23日に、市政の振興に特に功労のあった方を表彰しています。また、スポーツ大会などで優秀な成績を収めた児童・生徒にメダルを贈呈します。

### 2. 市民活動支援センター運営費

732 万円

生活安全課

市民活動団体に対する活動の場や、情報の収集・提供を目的として設置した「市民活動支援センター」の維持管理費です。

### 3. ボランティア活動支援事業費

81 万円

生活安全課

市民団体やボランティア団体の活動紹介、情報発信のためのイベント「ボランティア・市民活動フェスタ」への補助金です。

### 4. 合併振興基金活用事業費

2,065 万円

総合政策課

合併振興基金から生じる運用益を活用し、市全体の一体感の醸成を図るとともに、地域ごとの個性を発揮しながら、活性化へつながる事業を展開します。

### 5. 大学との相互連携事業費

90 万円

総合政策課

市民生活の向上や地域振興などのために、宇都宮大学と相互協力し、大学側の持つ知的財産を有効かつ積極的に活用します。

### 6. 限界集落対策費

284 万円

総合政策課

限界集落問題について、市内の実態を把握するとともに、市民・行政・関係機関の役割や先進事例などについて研究します。

### 7. 広報紙発行事業費

3,926 万円

秘書広報課

広報にっこや予算特集号を発行し、市政に関する情報や行事の予定などをお知らせします。

## 8. 広聴事業費

49 万円

秘書広報課

皆さんから直接、ご意見やご提案、ご要望などをお聞きする「(仮)まちづくり懇談会」を開催します。また、手紙やFAX、電子メールでもご意見やご提案、ご要望を受け付けています。

## 9. 情報公開費

32 万円

総務課

皆さんの知る権利を保障し、さらには皆さんに市政へ参画していただくため、行政が持つ情報を公開します。また、個人情報保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。

## 10. 市民との協働のまちづくり推進事業費

263 万円

総合政策課ほか

まちづくり基本条例制定に向けた検討を進めるとともに、地域社会を構成するさまざまな団体を支援し、市民が主役のまちづくりを推進します。

### ◆男女共同参画の推進

#### 1. 男女共同参画推進事業費

502 万円

男女共同参画課

男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進するため、男女共同参画プランの策定やさまざまな事業を行います。

#### 2. 農業・農村男女共同参画推進事業費

21 万円

農林課

農業・農村版の男女共同参画ビジョンを策定し、農業・農村の分野でも男女共同参画社会づくりを推進します。

### ◆行財政改革の推進

#### 1. 第1次総合計画策定費

510 万円

総合政策課

まちづくりを総合的かつ計画的に進めていくための基本的な方針である「日光市総合計画」を今年度中に策定します。

#### 2. 行政改革費

47 万円

行革・情報推進課

行政改革大綱と集中改革プランに基づき、市民サービスの向上を図り、行政経費の削減や財源の確保を図るため、聖域をつくることなく、全庁をあげて行政改革を実行します。



男女共同参画推進事業

今年3月17日に開催した男女共同参画社会づくりフォーラム2007“にっこう”。今年度も、男女共同参画社会の実現に向けたさまざまな事業を行います。